

研究開発基盤に係る最近の動向

令和 8 年 8 月28日

文部科学省 科学技術・学術政策局

参事官(研究環境担当)付

目次

1. 政府方針

- ✓ 経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針)
- ✓ 日本成長戦略
- ✓ 戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ
- ✓ 統合イノベーション戦略2026

2. AI for Science関連

- ✓ バーティカルAI領域別戦略
- ✓ AI for Scienceの推進に向けた基本的な戦略方針

3. 経済界の状況

- ✓ 日本経済団体連合会による「科学技術立国戦略」提言

経済財政運営と改革の基本方針2026（概要）（令和8年7月21日閣議決定）

経済財政運営と改革の基本方針2026

「責任ある積極財政」元年～日本の挑戦を起動する！～

※内閣府作成

令和8年7月21日
閣議決定

I. 経済の現状認識・課題

- ◆ 我が国の潜在成長率は、長年にわたる「未来への投資不足」により、主要先進国と比べて低迷。
- ◆ 主要先進国では、官民が連携して大規模かつ長期的な財政支出を伴う産業政策が大きな潮流。
経済財政運営の在り方そのものに関するコペルニクスの転回であり、我が国も、こうした時代の変化を踏まえた国家運営が求められている。

II. 経済財政運営の基本方針

- ◆ 投資不足の流れを断ち切るとともに、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、「責任ある積極財政」の考え方の下、「危機管理投資」や「成長投資」を大胆かつ戦略的に進め、中長期的な成長力強化につなげていく。
- ◆ 民間投資を引き出すために政府予算の予見可能性を確保する観点から、予算の作り方を根本から改める。
「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」をバランスよく同時に実現。令和9年度（2027年度）を「責任ある積極財政元年」と位置付ける。

「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組

①日本成長戦略の推進

- 17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージの着実な実行
- 2040年度まで累計で370兆円超の官民投資を想定
- 8つの分野横断的課題へ対応するための具体策、政策パッケージの着実な実行

②成長基盤の強化

- 新技術立国、スタートアップ
- AX/DXの推進、フロンティアの開拓（宇宙・海洋・G空間）
- 規制・制度改革の徹底
- 企業の経営力向上、成長を支える資金の供給・確保
- 資源・エネルギー安全保障・GXの強化

③強い地域経済の構築

- 地域未来戦略の推進
- 賃上げ環境整備
- 持続可能で活力ある国土の形成、交通空白の解消、観光立国
- 農林水産業の構造転換による成長産業化、食料安全保障の強化

④人材力の強化・人材総活躍

- 人材の育成・能力発揮（教育の質向上、リ・スキリング、アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成等）
- 人材総活躍・誰一人取り残されない社会の実現（若者・女性の活躍、孤独・孤立対策等）

強い外交・安全保障の確立

- 外交力・安全保障・情報力の強化
- 経済安全保障の強化

国民の安全・安心の確保

- 防災・減災・国土強靱化の推進、東日本大震災・能登半島地震への対応
- 治安・安全の確保（犯罪対策、安全・安心な暮らしの確保、環境リスクへの対応・気候変動適応策）
- 外国人政策の推進

民間投資の拡大による供給力の強化を、経済規模の拡大、税収基盤の強化につなげ、強い経済と財政の持続可能性を一体的に実現

責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

【目指す経済・財政の姿】

- ◆ GDP：2040年度 1,100兆円に近づく
- ◆ 成長率：できるだけ早期に、実質で1%超、名目で3%超を定着させ、更に引き上げていく
- ◆ 債務残高対GDP比：安定的に低下

（財政運営目標の設定）

- 強い経済の実現と財政の持続可能性を両立する観点から、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核に位置付け
- PBについては債務残高対GDP比の低下に向けて確認する指標とし、その安定的低下と整合するよう複数年で管理
- 債務残高対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、市場の信認確保に配慮しつつ、過年の国債発行額などを具体化

（経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換）

- デフレ・低成長時代の一律抑制型の予算編成から、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へ転換。令和8年度当初予算から実現した経済・物価動向等の的確な反映を更に進めるなど、必要な財政需要に確実に対応
- 社会保障関係費については「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく」との方針の下、給付と負担の改革を継続

（「強く豊かな日本」投資枠の創設）

- 予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、「強く豊かな日本」投資枠を創設
- 規模については、財政の持続可能性を実現しながら必要十分な規模を確保
- 経済安全保障上、特に重要な分野などについては、特別会計において別枠管理

（補正予算依存からの脱却、基金や複数年度にわたる予算措置の見直し）

- 補正予算は緊要性の高いものに限定し、恒常的な施策については当初予算で措置
- 基金ルールの抜本的な見直しを具体化
- 基金、国庫債務負担行為による複数年度契約、財政投融資、出資等の手法について、ガバナンスを強化しつつ、投資の性質に応じて適切な手段を活用

（市場の信認確保と分析・検証の強化）

- 国内外の市場関係者に透明性高く、一貫した説明を行う。経済・物価・金利動向や政策効果をめぐる不確実性に備え、幅広い可能性を踏まえた分析

※中長期的に持続的な経済社会の実現に向け、
全世代型社会保障の構築等、国民生活の基盤となる重要政策を推進

→2040年度までを計画期間とし、目指す経済・財政の姿を実現。

ミクロ・マクロでの実績把握、検証等も踏まえつつ、経済財政諮問会議の下、包括的な検証を実施。必要に応じて計画を見直す。

経済財政運営と改革の基本方針2026（抄）（令和8年7月21日閣議決定）

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現

4. その他主要分野ごとの重要課題と取組方針

（2）公教育の再生、研究活動の活性化

（前略）先端研究施設⁷・設備等の整備・共用・高度化を促進する。AIを科学研究に適用し、新たな発見や理解を加速する「AI for Science」を推進する。

7 大型放射光施設SPring-8、NanoTerasu、富岳NEXT等を含む。



経済財政運営と改革の基本方針 2026

「責任ある積極財政」元年
～日本の挑戦を起動する！～

令和8年7月21日

日本成長戦略（概要）（令和8年7月21日閣議決定）

日本成長戦略概要 ～「強い経済」の構築による、強く豊かな日本列島の実現～

1. 17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

リスクを最小化する危機管理投資・先端技術を開花させる成長投資に徹底的にてこ入れ

(1)-① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

(1)-② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

(2) 成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

(3) 持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

(4) 「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

➡ 17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資は、2040年度までに累計370兆円超

2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる。「地域未来戦略」の推進を後押し

- ①新技術立国・競争力強化、②スタートアップ、③金融を通じた潜在力の解放、④人材育成
- ⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

3. 未来への投資拡大の実現

緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

(1) 『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

- ①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
- ②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
- ③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資誘発効果の薄いものは柔軟に見直し

(2) 官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

(3) PDCAメカニズムの構築

(4) 戦略的広報の抜本的強化

➡ 2040年度：国内民間設備投資額250兆円（官民目標）、日本成長戦略等の経済効果試算で名目GDPは1,100兆円に迫る 1

Ⅲ. 8つの分野横断的課題の解決

1. 新技術立国・競争力強化

（2）対応の方向性

③講じるべき施策パッケージ

iii) 新技術立国の実現とグローバル市場の獲得・経済安全保障の強化

（「技術で勝ってビジネスでも勝つ」新技術立国の実現）

国研の国家的課題に向けたミッションを明確化し、国家安全保障に資するデュアルユース技術等の研究開発のためのセキュアなオフキャンパス拠点を整備するなど、プラットフォーム機能を強化するとともに、産業技術総合研究所のベンチャーキャピタル(VC)への出資機能の追加、それも活用した国研の技術シーズの普及に取り組む。また、国研等の研究開発に係る調達手続の運用柔軟化を検討するほか、老朽化した施設・設備の戦略的整備・更新により研究基盤を更に強化する。

4. 人材育成

（2）対応の方向性

③講じるべき施策パッケージ

iii) 「人材力」の基盤となる環境整備

（前略）A X時代に向けた教育・研究環境の整備¹²¹を進めることに加え、（中略）。また、「AI for Science」の推進やそれを支える研究インフラの構築を進めるほか、（後略）

121 （前略）研究施設・設備の計画的な整備。



3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

AI・半導体
パーティカルAI（領域特化型AI）

(1) 投資促進に向けた課題

① リソース制約

- ・ 人材：先端研究を担う人材や産業や行政の現場とAIの双方を理解してAXを推進できる実装人材、中小企業への伴走支援の不足
- ・ データ：現場固有データの活用、暗黙知の形式知化の不足
- ・ 計算資源：国内での計算資源供給の不足

② 不確実性の要因

- ・ AI導入やAXへの理解不足：AIによる業務効率化、新事業創出を含めた効果と手法に対する認識不足
- ・ AIのリスクへの懸念：AIの有する技術的リスクへの懸念、個人情報や機微データの扱いに係る責任、エージェント型AI活用による責任の所在

(2) 講じるべき政策パッケージ

① 国内投資支援

- ・ パーティカルAIの導入・開発利用に必要なAI基盤の整備及び充実。
- ・ 重点領域を中心とした研究開発・実証の促進。それらを支えるAI for Scienceの産業界を含めた波及・振興。
- ・ 政府や公的機関の保有情報の提供や先端大型研究施設等を活用した領域データの創出の推進

② 需要創出・市場確保・社会実装

- ・ パーティカルAIの導入を中小企業も含めて支援。地方の伸び代を成長につなげるため地域AXを推進。
- ・ 重点領域における規制緩和等による需要創出。防衛等の戦略性の高い分野を中心に官需主導で初期需要創出を推進。
- ・ エージェント型AI等の技術進展への対応、社会実装の推進の観点からの制度や規制の見直しを先導（弁護士業務や医師による画像読影等におけるAI活用の促進、AI活用医療機器の評価に必要な手法の検討・体制強化など）。
- ・ AIのリスクへの包括的対応（AISI※の機能強化、サイバー攻撃対応を含めたAI安全性・セキュリティや信頼性に係る評価手法・基盤の開発・提供、サイバー関連データの集約、セキュアなAI利用環境の検討・具体化、偽・誤情報対策、AIガバナンスや安全性認証制度の整備、意思決定に係るAIのルール形成）。※AISI：AIの安全性に関する評価手法や基準の検討・推進を行うための機関

③ 立地競争力強化

- ・ 産業や行政の現場とAIの双方を理解してAXを推進できるAI実装人材の育成を強化。中小企業への伴走支援も強化。
- ・ モデル・アプリやデータプラットフォームサービスの開発・提供を含めた国内でのAI研究開発人材の育成・確保。
- ・ スタートアップ含む先端研究開発の担い手の育成・確保、世界から女性を含む多様かつ優秀な「知」が集まる機能（重点領域を中心としたデータ収集、研究開発・実証、安全性・信頼性評価、標準化、人材育成）の創出。産学官連携による国内外の最先端の知見の集約。
- ・ 制度の不断の見直し、ガバナンス人材の育成をはじめ、責任あるアジャイルガバナンスの推進。
- ・ オール光ネットワーク等の情報通信インフラ、クラウド、データセンター、計算資源等のAIインフラの整備・強化。

④ 国際連携

- ・ 信頼できるAIエコシステムの構築に向けた同志国・グローバルサウスとの協働。ODAや在外公館等も活用しつつ、グローバルサウスにおける高度人材の育成・交流、現地企業と日本企業とのマッチング、共同研究開発、日本企業による海外展開向け開発、知財・標準化戦略等を推進。
- ・ 世界トップレベルの研究機関とのAI for Scienceに係るネットワークの構築や共同研究の推進、成果創出。
- ・ AIサミットの早期開催、G7、G20、国連等での議論や広島AIプロセス推進による国際市場環境の整備。

統合イノベーション戦略2026（令和8年7月14日閣議決定）



本日は、本年3月に閣議決定した第7期『科学技術・イノベーション基本計画』の初年度の重点施策を取りまとめた『[統合イノベーション戦略2026](#)』の案がまとまりました。「技術で勝ってビジネスでも勝つ」ためには、科学技術・イノベーション力の向上を図るとともに、「科学研究」と「社会実装」を一体的に推進していくことが必要です。

このため、高市内閣では、

- ・令和9年度概算要求におきましても、「研究費の実質倍増」を目指して、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用し、[科研費や大学の運営費交付金の大幅拡充など、知の基盤に必要な予算の確保](#)に取り組むとともに、
 - ・『改正産業技術力強化法』によって抜本強化された「研究開発税制」につきまして、令和9年度からの施行に向けて、関係法令の整備を進めるとともに、広く周知し、企業、大学、国立研究開発法人に活用を働きかけることで、官民の研究開発投資を推進してまいります。
- また、『日本成長戦略』の取りまとめに当たりましては、
- ・イノベーション・エコシステムを支えるスタートアップの製品・サービスの政府調達を促すSBIR制度の抜本拡充や、
 - ・17の戦略分野を中心とする産業競争力強化につながる新たな大学群の形成に向けた検討、などの取組をしっかりと反映してください。

[「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力](#)です。

[「新技術立国」の実現に向け、政府一体となって本戦略の実施](#)に取り組んでください。

（出典）第85回総合科学技術・イノベーション会議における高市総理の発言(令和8年7月10日)7

統合イノベーション戦略2026（概要）（令和8年7月14日閣議決定）

統合イノベーション戦略2026（概要） 科学の再興－研究力を国力に

「統合イノベーション戦略2026」の位置づけ

- ✓ 「**統合イノベーション戦略**」は、科学技術・イノベーション基本計画に基づき、毎年度作成する年次戦略で、環境変化や施策の進捗状況を踏まえ、**特に重点を置くべき施策を示すもの**。
- ✓ 「**統合イノベーション戦略2026**」は、第7期（2026～2030年度）の「科学技術・イノベーション基本計画」（令和8年3月閣議決定）の初年度の戦略として作成するもので、**基本計画の柱に沿って、各府省庁の主要な取組をまとめる**。
- ✓ 特に**17の重要技術領域**については、成長戦略を踏まえつつ、領域ごとに具体的な施策を整理。

「統合イノベーション戦略2026」の基本的考え方

- ✓ 我が国の科学技術・イノベーション力の飛躍的向上を図り、「技術で勝ってビジネスでも勝つ」ためには、**科学研究と社会実装を一体的に推進していくことが必要**。
- ✓ 科学技術は我が国の競争力、安全保障にとって不可欠な基盤であり、我が国の国力の源泉となることを踏まえ、**科学技術・イノベーション政策と国家安全保障政策の有機的な連携を一層強化**することが必要。
- ✓ 我が国が国際社会において主導的役割を果たすためには、**科学技術外交を国家戦略として取り組んでいくことが必要**。
- ✓ 「縦割り」「自前主義」に陥っているマネジメント構造を、機能に着目したレイヤー構造に転換し、**科学技術・イノベーション推進システムを刷新**していく。

基本計画の6つの柱に基づき、特に重点を置くべき施策

① 知の基盤としての「科学の再興」

- **科研費の大幅拡充等**。新興・融合研究への挑戦に向けた研究支援の強化。
- 若手研究者等の**海外派遣の戦略的増加**（2030年度までの累計3万人を目指す）。
- 特別研究員やリサーチ・アシスタント雇用の拡大等、博士人材への支援充実・強化を始め、多様な**科学技術人材の育成・確保・活躍促進**（2030年度に博士号取得者2万人を目指す）。
- **AI for Science**について、**先導的な研究開発、波及・振興及びそれを支える次世代研究インフラの構築**（2030年度までに共用計算資源10倍以上を目指す）。
- 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）を創設し、**研究開発マネジメント人材及び技術職員を含めたコアファンリティ**を全国の研究大学等（15件程度）に戦略的に整備。
- 近年の物価上昇等を踏まえつつ、**国立大学法人運営費交付金の大幅拡充**を図る。また、施設整備費補助金、**私学助成等の基盤的経費を着実に確保**。
- **理工・デジタル人材育成等の高等教育の機能強化**。規模の適正化とアクセス確保。

③ 科学技術と国家安全保障との有機的な連携

- 関係省庁・産学官との連携の下、**基礎的段階を含めたデュアルユース技術の研究開発や社会実装を一気通貫で実施**。
- 大学や国研等における**セキュアな防衛研究基盤（例：オフキャンパス）を整備**。
- 2026年度中に、重要技術戦略研究所（仮称）の運用を開始するとともに、総合的な経済安全保障シンクタンク機能を構築する。
- K Program後継の制度設計について中間評価結果等を踏まえた具体化を進める。
- 特定研究開発プログラムにおける研究セキュリティを確保し、大学等におけるサイバーセキュリティ対策を推進。

⑤ 戦略的科学技術外交の推進

- 進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を踏まえ、**同盟国・同志国等と信頼できるイノベーション・エコシステムを共創**。
- ホライズン・ヨーロッパ準参加による**多国間研究協力を推進**。
- AI等の重要技術領域における国際的ルール形成へ主体的に参画。
- J-RISE Initiative、在外公館とそのネットワークの活用等により**国際頭脳循環を推進**。

② 技術領域の戦略的重点化

- 成長戦略の官民投資ロードマップ等を踏まえつつ、17の重要技術領域について、研究開発等を官民挙げて推進。
- 「**国家戦略技術領域**」（AI・先端ロボット、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、フュージョンエネルギー、宇宙）について、**基礎研究から社会実装に至るまで一気通貫で支援（研究開発税制の強化、大学等の研究開発拠点との連携強化、産学での研究開発と一体的な人材育成等）**。
- 次期SIPのターゲット領域の検討を進め、2026年度内に課題候補を決定。
- ムーンショット型研究開発制度について、気象制御やこころの安らぎ・活力増大に向けた研究開発を始め、重要技術領域の支援を充実する。

④ イノベーション・エコシステムの高度化

- 17の戦略分野を中心とする**産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成**に向け、特に高い研究力を有する大学を中長期に支援する制度の創設。
- 新しい産学連携の形として、産学が協力して設置・運営する学位の授与を行う「**契約学科**」の取組を推進。
- **SBIR制度**について、**政府調達につなげる試験導入の枠組みを創設**するとともに、スタートアップが行う大規模技術実証を見直し・拡充する。
- **グローバル・スタートアップ・キャンパス構想**において、先行的活動を本格的に開始。また、2027年度早期の運営法人設立に向けた措置を行うとともに、拠点整備に向けて取り組む。
- 17の戦略分野の技術・製品等の国際標準化活動を2030年までに推進するなど、**知財・標準化戦略を推進**。

⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

- **政府研究開発投資60兆円、官民合わせた研究開発投資180兆円の目標**に向けて、我が国における**官民の研究開発を大胆に推進**。
- **大学・国研等の基盤的経費の確保**と研究大学のマネジメント改革を一体として推進。

統合イノベーション戦略2026（抄）（令和8年7月14日閣議決定）

2. 知の基盤としての「科学の再興」

（5）研究施設・設備、研究資金等の改革

（現状認識）

我が国の研究力強化のためには、先端研究設備等の整備・共用・高度化の推進に加え、大型研究施設の高度化や、学术论文等の即時オープンアクセスの推進、研究評価の見直し、研究資金制度の継続的改善等、研究環境の改善が求められている。我が国の研究基盤を刷新し、魅力的な研究環境を実現していくことが重要である。

（特に重点を置くべき施策）

- ・ 我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、EPOCHを創設し、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、研究開発マネジメント人材及び技術職員を含めたコアファシリティを全国の研究大学等(15件程度)に戦略的に整備するとともに、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進する。【文】
- ・ 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）に基づき、特定先端大型研究施設の整備・共用・高度化を推進するとともに、経済安全保障を踏まえたセキュアな利用環境の整備等を通じて、17の戦略分野における成果創出を促進する。【文】
- ・ 2029年度中の共用開始に向けて、大型放射光施設(SPring-8)の高度化(SPring-8-II)に向けた整備を推進する。【文】
- ・ 3GeV高輝度放射光施設(NanoTerasu)及び大強度陽子加速器施設(J-PARC)から創出される成果を最大化するため、ビームラインの増設を始めとした機能強化を推進する。【文】
- ・ 2027年度後半から約1年間で予定しているSPring-8の運転停止期間中における研究活動の継続のため、量子ビーム施設の一元的な窓口機能の設置や量子ビーム施設間の連携、利用制度の在り方等を検討し、必要な対応を進める。【文】
- ・ SPring-8/SACLAやJ-PARC等の量子ビーム施設における研究活動の継続に必要な十分な運転時間の確保や老朽化対策等を実施する。【文】
- ・ 研究者の研究環境の改善を図る観点から、研究資金制度の見直しに向けて、「競争的研究費の適正な執行に関する指針」（令和3年12月17日改正）等、競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせについて必要な改正を行う。【府、文、関係省庁】

（7）国立研究開発法人の改革

（特に重点を置くべき施策）

- ・ (前略)また、人件費・物価の上昇等も踏まえつつ、施設・設備等の老朽化対策や研究設備・機器の高度化を含めて基盤的経費を確保する。【府、総、関係省庁】
- ・ 理研において、A I・量子等の重要技術研究拠点など、産学官の研究者がセキュアな環境で研究開発を進めることができるオフキャンパス機能やSPring-8等の大型研究施設における利用環境の整備を推進する。【文】

3. 技術領域の戦略的重点化

（2）17の重要技術領域

⑤ 資源・エネルギー・安全保障・GX関連技術

＜その他環境対策等に資する施策＞

- ・ エネルギー・安全保障・経済安全保障や国際競争力強化等に不可欠な原子力科学技術基盤の強化に向けて、基礎・基盤研究や大型研究施設の整備・高度化・利活用を促進する。【文】

バーティカルAI領域別戦略 中間とりまとめ（概要）

資料2-1

領域設定の考え方

官民の限られたリソースを戦略的に投資し、効果を最大化することで、社会全体のAIを実現

市場性：現場力のデータ化・集積と領域特化型基盤モデルの開発・実装により、産業構造改革と国際競争力を強化

公共性：官民連携による、AIの徹底活用を通じて、業務の効率化・負担軽減、サービスの質の向上を実現

戦略性：計算資源、データプラットフォーム、モデル、アプリ等の自律性確保により、耐遮断性と運用能力を強化

1. 市場性を有する領域別戦略：産業構造改革、競争力のあるAIシステムの創出、海外展開の推進

- **製造領域：**A I ロボティクスや工場等の自動制御AIに貢献するマルチモーダル基盤モデルの開発とデータ連携手法の確立
- **造船領域：**溶接、塗装、曲げ加工等の造船の主要工程を自動化するAI生産技術システム等の開発・導入
- **物流・交通領域：**物流領域特化モデルの開発と運行管理・遠隔監視・情報管理等に資するデータエコシステムの確立
- **情報通信領域：**通信インフラ等の現場データを連携・活用するバーティカルAIと、AIを支える通信基盤等の整備
- **金融領域：**エージェント型AIやブロックチェーン等を活用した金融ユースケースの創出・横展開の推進
- **創薬領域：**基礎研究から臨床研究、製造工程開発等の創薬の迅速化・高度化に必要なAI駆動型共用自律ラボ等の整備・運用

2. 公共性のある領域別戦略：AIで人手不足を解消、我が国の供給力の維持

- **医療・介護・福祉領域：**看護記録等の文書作成や福祉相談業務の支援等の現場の負担軽減のためのAI開発普及
- **農林水産領域：**農林水産・食品産業の生産性向上のためのAI開発・実装、データエコシステムの構築・開発基盤整備
- **建設領域：**建設機械等の協調領域のデータセット構築とフィジカルAIへの活用による建設施工の自動化・省人化の推進
- **教育領域：**深い学び、多様な児童生徒への対応、教師の働き方改革を実現するためのAIの実装・データ整備
- **行政領域：**ガバメントAIを通じたAIネイティブな業務プロセスへの変革とAI自律性確保、行政データの機械可読性確保
- **エネルギー領域：**災害対応や設備巡視・点検、系統運用等の協調領域におけるAI活用に係る業界内連携の推進

3. 戦略性のある領域別戦略：特定の国や企業への過度な依存を解消

- **防衛領域：**防衛力強化の観点から、データ基盤の強化やAI実装を進め、迅速かつ的確な意思決定を実現
- **警察領域：**匿名・流動型犯罪グループによる犯罪をはじめ、様々な治安課題への対処等のためのAI基盤の整備・運用
- **防災領域：**被災者一人一人に寄り添った支援や応急対応・復旧対策等の方針決定・遂行支援へのAI活用の推進
- **消防領域：**災害現場等の状況を即座に分析し、迅速・的確な判断をAIが支援するための研究開発等の推進
- **サイバー領域：**「Project YATA-Shield」の推進、制御系システム等におけるサイバーセキュリティ対策強化
- **海洋領域：**海洋における異常兆候の自動検知やリスク判断を行える領域特化のAI開発・実装
- **宇宙領域：**地上局を含む宇宙機システム全体の運用を最適化・効率化等、宇宙分野におけるAI活用の推進
- **科学研究領域：**AI for Scienceの波及や国際・産学連携研究の推進、データ共有強化と研究インフラの一体的構築

AI実装能力を共有する観点から、現場記録作成や意思決定支援へのAI活用、AI・データ基盤の開発や実装、担い手育成を省庁横断で加速

バーティカルAI領域別戦略中間とりまとめ（抄）（令和8年7月10日）

3. 1 市場性を有する領域別戦略

3. 1. 6 創薬領域【厚労省】

④ 2030年に向けて取り組む主な施策

- AI創薬のための学術研究基盤の機能強化：産学連携によるAI創薬の実現に向け、大学・国立研究開発法人等の研究機関における大型研究施設(SPring-8等)や先端機器の共用及び高度な解析等に係る技術支援を推進するとともに、ライフサイエンス分野のデータ基盤の整備を一体的に進めることで、学術研究基盤の機能強化を図る。

3. 3 戦略性のある領域別戦略

3. 3. 8 科学研究領域【文科省】

④ 2030年に向けて取り組む主な施策

AI for Scienceを前提とした我が国の研究システムや人材育成の在り方を、官民一体となり再構築するべく、「AI for Scienceの推進に向けた基本的な戦略方針(文部科学省策定)」等を踏まえ、A Iモデル・ツール開発、実験基盤、データ基盤、計算基盤等の全層一貫的な高度化や運用・利用を推進する。特に、以下のプロジェクトに官民の投資を集中させ、産学によるAI for Scienceの共創を実現する。

- 高品質なデータ創出に向けた研究基盤整備・・・(iii)：

SPring-8やNanoTerasu等の特定先端大型研究施設や先端研究設備等の整備・共用・高度化を推進し、オートメーション/クラウドラボの構築をはじめとした高品質かつ大量のデータの継続的な創出を可能とする実験基盤を形成するとともに、人材育成や産業界との協働によるコア技術の国内蓄積や国際標準化、効率的かつセキュアな状況下で活用できる環境整備を含めた多様な活動を展開する拠点を形成する。



AI for Scienceの推進に向けた基本的な戦略方針（令和8年3月31日文部科学省策定）

2. 日本の現状（強みと課題）

2-1. 強み

（研究基盤）

また、世界トップレベルの研究装置群と多様な研究者層、最先端の大型研究施設等を有するとともに、ライフサイエンスやマテリアル、防災、地球環境等の分野において蓄積してきた再現性・信頼性の高い実験・観測データ(リアルワールドデータ)を有しており、これらはAI for Science推進のための極めて大きな資産となり得る。（後略）

7. 基本的な各取組の考え方

（3）データ：AI駆動型研究を支えるデータの創出・活用基盤の整備

AI for Scienceの実現のためには、より多くの研究者がAIを活用した研究環境を利用でき、データの収集・解析の標準化も含め高品質かつ大量のデータを 継続的に創出・活用できる研究システムの構築が重要である。（略）また、高品質な研究データを創出・活用するため、全国の研究大学等において、コアファシリティを戦略的に整備するとともに、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進する。

さらに、最先端大型研究施設から創出されるデータについて、年々増大するデータを効率的かつセキュアな状況下で利活用できる環境を整備する。これらの 取組を通じて、AI利活用可能なデータセットの構築・共用を促進するとともに、人によるキュレーションを含めデータセット構築を促すインセンティブ設計についても検討する必要がある。

（5）産学連携・国際連携

（国際連携・協業の考え方）

日本は、ライフサイエンスやマテリアルをはじめとする様々な分野において、長年にわたり蓄積してきた高品質な研究データや、精密な計測・実験技術、世界トップクラスの計算基盤や大型研究施設等の研究インフラを有している。これらの強みを最大限に活用し、AI for Scienceの国際的な発展において不可欠な地位を確立することを目指す。

このため、世界のトップレベルの研究機関・研究者との間で、相互の強みを補完し合う互恵的な連携・協働を戦略的に深化させることにより、日本がAI for Science先進国の一翼を担うとともに、国際的な研究・産業競争力の持続的な向上を図る。

AI for Scienceの推進に向けた
基本的な戦略方針

令和8年3月31日

文部科学省

日本経済団体連合会による「科学技術立国戦略」提言 総理手交(令和8年5月13日)

Keidanren
Policy & Action

科学技術立国戦略

2026年5月11日

一般社団法人 日本経済団体連合会

【日本経済団体連合会による「科学技術立国戦略」提言(抄)】

②セキュアな産学連携プラットフォームの機能の強化

現下の国際情勢を踏まえると、研究セキュリティ・インテグリティを確保するとともに、社会実装に向けた技術開発を進める体制の構築が急務である。国研は、大学や企業の研究者に対してセキュアな産学連携のプラットフォームを提供し、その存在価値・存在意義を高めていくべきである。(中略)

なお、**セキュアな研究環境については、国研に限るものではなく、例えば、ナノテラスをはじめとする大型研究施設等においても、ハードとソフトの両面で遮断可能なファイアウォールの設置やデータの安全性確保等も必要**である。

【総理発言(抄)】

(前略) 提言も踏まえまして、「新技術立国」の施策の具体化を図ってまいります。例えば、**研究機器などの基盤整備をしっかり行う**ことで、研究費が実質的に倍増する形を目指します。(中略) 今、例を挙げましたがけれども、**こういった新たな政策を成長戦略に位置づける予定**でございます。「強い経済」の基盤というのは、優れた科学技術力でございますので、官民で是非連携して取り組んでまいりたいと存じます。



(出典)写真は首相官邸HPより引用